

「よそ者・若者・大学生」による限界集落活性化活動で得たものは何なのか？

～摂南大学による和歌山県すさみ町での10年間の活動と現状の検証～

浅野英一（摂南大学）

Keyword：大学生・過疎地域・限界集落・活性化・活動限界

【背景】

過疎問題は、若者の都会への人口流出による社会的要因としての人口増減「社会増減」による、転入と転出の差と、自然減と呼ばれる死亡率と出生率のバランス差である。生まれてくる人よりも、亡くなる人の方が多ければ、人口減少が発生する。摂南大学の学生が和歌山県すさみ町で「限界集落地域活性化の第一歩」を踏み出したのは2009年10月、翌年2010年3月にすさみ町と摂南大学は包括連携協定を締結した。包括連携協定の目的は、「地域課題への的確な対応、地域全体の教育・学術研究機能の向上を図るとともに、学生の若い力をまちづくりに活かすなど、地域の活性化、人材の育成に寄与する」事である。2019年7月時点ですさみ町人口は3969名であり、約10年間で755人減少した。すさみ町には大きく分けて4つの地区(周参見町・佐本村・江住村・大都河村)があったが、現在は周参見地区・佐本地区・江住地区として区割りしている。摂南大学がすさみ町で活動拠点としている佐本地区は限界集落である。大野(2008)の定義によると過疎地域が限界集落になる前には、準限界集落の状態があり、時間の経過と共に限界集落を経由して、危機的集落となっていく。少子高齢化と過疎化は、物理的な過疎に加えて人々の心の過疎化(社会の進歩に対する過疎感や年代を超えた人と人の繋がりに対する過疎感など)を招き、それが地域活性化への意欲を喪失させるという負のスパイラルの形成を促進する。すさみ町の限界集落の中で、佐本地区は、現在、危機的集落に移行する過渡期にある。

これまでの過疎対策については、過疎が止まる効果が見込めるということで、過疎債を使ったインフラ整備や公共事業を展開してきた、すさみ町では、山間部への道路拡張工事や、紀勢自動車道のインターチェンジを設置した。過疎法による過疎債は、「過疎地域自立促進特別措置法」で定められた自治体が発行できる地方債で、発行額に応じて国からの地方交付税が増額されるため、元利償還の負担は少なく、過疎地域の貴重な財源となっている。しかし、過疎債は「債」であることから、償還が必要

であり、過疎地域の自治体には償還の体力がなくなりつつある。

地方創生の切り札として語られる事が多い「よそ者、若者、ばか者」を摂南大学方式「よそ者・若者・大学生による過疎地域活性化活動」と置き換え、過疎地域活性化のプロジェクトを実施している。10年間で3500万円以上(延べ)の資金、3000人(延べ)以上の大学生を投入、300人以上(延べ)の小学生を訪問させ、200日(延べ)を超える活動を実施してきた。活動に参加した学生は、大学の正課授業である摂南大学PBLプロジェクト¹(サービス・ラーニング)の履修学生と、課外活動団体の「ボランティア・スタッフズ」の学生である。この活動で得たものは何なのかを検証した。

【研究方法・研究内容】

集落の限界問題を、過疎地域に暮らす高齢者の生活問題ととらえる限り、その本質をとらえることはできない。地域における急速な人口減少を食い止めるためには、若者のための「しごと」づくりを進めるとともに、若者が「わがまち」としての思いを持って地域づくりに主体的に参加する機会を設けることが必要である。そこで、若者目線(学生目線)で佐本地区の住民たちはどういった生活を営んでいるのかを調査するため戸別訪問による聞き取り調査、耕作放棄地の有効利用、ふるさと創生と観光、佐本川柱松祭りを行った。戸別訪問は、学生たちが実施している「お宅訪問」(年4回)という活動で得た情報をまとめた。お宅訪問は、学生2~3人が1チームとなり徒歩または自転車で住民宅を訪問し日常会話による①生活状況調査、②生活環境(食生活環境)調査、③健康状態調査である。学生が活動する時期は限られており、専門的な技術を持っている訳でもないため、できることは限られているが、地区内の草刈り・古い街道の修復・土砂や倒木の撤去・河川や水路の掃除などの力仕事、地域福祉への貢献、交流促進も同時に行っている。限界集落活性化活動に参加した学生(60名)に対しては、社会人基礎力をベースと

した社会人基礎力自己点検（「前に踏み出す力」「考え抜く力」「チームで働く力」の3つの能力、およびこれらを構成する12の能力要素）を実施し、1～2年間の長期にわたる学生の成長を記録し、どういった項目が成長につながったのか分析した。

【調査・分析】

佐本地区の住人の多くが独居老人であり、80歳代・90歳代であり、先祖伝来の山林・農地・墓・文化を守る存在である。それに対して、子・孫の世代は、近隣都市で働き、子育てをしている。戦後の大きな社会変動、産業変動の下で、核家族化という家族形態の変化によって家族の暮らしが大きく変化した。限界集落となった佐本地区には生鮮野菜・肉・魚を売る店は無く、週1～2回の巡回販売が主な購入先である。かつては、山林から杉やヒノキを切り出し、丸太のままで古座川に流して河口の古座に運ぶ林業中心の地域であったが、現在は、国内産木材需要の不振と、林業従事者の後継者不足・高齢化などで林業経営の環境は極めて厳しく、大きく衰退した。

(1) 耕作放棄地の有効利用

地域経済を循環させるために、耕作放棄地の有効利用を考えた。耕作放棄地とは、農業を行っていない農地のことではなく、「農作物の栽培が1年間以上行われておらず、今後も耕作されない可能性が高い農地」である。佐本地区は、中山間地域にあり、広い耕作農地は非常に少ない。農林水産省の統計調査によると、耕作放棄の発生要因は、高齢化、労働力不足が最も大きく、次いで土地持ち非農家の増加が挙げられている。また、農産物価格の低迷、収益の悪さも重要な原因となっている。耕作されなくなった土地は、野草や灌木が生い茂り、野生動物が隠れやすくなり農作物被害が広がる。また、一旦、このような状態になると農地としての利用は難しく、農地として使えるようにするには、多大の経費と労力を要することから、その後、手を着けられることがほとんどなくなり放棄される。学生たちは、地域の人たちと鳥獣被害に強いニンニクの栽培を実施した。地域の人の畑（約5000㎡）に秋田産ニンニク種と中国産ニンニク種を作付けし、様々なデータを収集した。中国産ニンニク種は、秋田産より病害に強いが大きさがバラバラであった。秋田産は、すさみ町の風土に対して病害と温暖気候に弱いことがわかった。初年度の収穫高は3トン以上あり、サイズもLLやLが多かった。しかしながら、ニンニクを

周年供給するために重要な収穫後処理技術（乾燥、貯蔵、出庫後の発根・萌芽を抑制する高温処理）や、品質保持に最適な条件を明らかにするまでに至っていない。

(2) ふるさと創生と観光

すさみ町は紀伊半島にあり、「紀州」と言われる地域である。「紀州」は、紀州根来寺忍者の出身地がある。全国的に有名な「伊賀忍者・甲賀忍者の里」のような観光名所はない。また、すさみ町は、黒潮が流れる海・清らかな清流を持つ川・新鮮な空気を生み出す森林を持った町であり、この大自然を観光資源（グリーンツーリズム）とした自然活動体験学習スポットを作り、都会の子供たちをターゲットにしたプログラムを実施している。これは、廃校（旧・佐本小学校）を利用し紀州根来寺忍者をモチーフにした「青少年の健全な育成と自然活動体験学習・忍者キャンプ」（2019年度で10年目）で、従来型の農村交流・民家滞在経験と大きく違い、これまでにない「斬新性と独創性」が、大都会の子供たちのニーズにマッチし大人気のキャンプ（名物イベント）となり毎年連続参加のリピーターも出るようになった。少子高齢化と限界集落の中山間部に若い人たちの元気な声がかどまして響き渡り過疎と高齢化問題を抱える佐本地区に「元気を供給する活動」となっている。都会の子供や学生に対して自然に囲まれた生活や、田舎生活を体験させることで若いころに味わう「ふるさと」を抱かせている。

(3) 伝統文化の伝承「佐本川柱松祭り」

多くの中山間地域では、従来の伝統文化を継承する担い手（人々・組織）が減少するという課題を抱えている。その原因には過疎化・高齢化の進行による地域社会の構成員の減少、ライフスタイルの変化や多様化などによる様々な課題が生じている。都会に住む人々にとって、森や自然を見ながら季節の変化を感じるものが少なくなってきた。特に、地域に根付いている伝統文化の認識や発見は、文章で理解できても、体感することは都会で季節の変化を感じなくなったことと同様に難しくなってきた。佐本川柱松祭りは江戸時代から230年余り続いてきた伝統行事である。柱松は松の枝や稲わらで作った「巢」を約18mの柱に括り付けて立てたものである。巢に火が点くまで下から次々と松明を投げ入れ、無病息災を祈願する。地元の保存会が長年にわたり主催し、地区内を流れる佐本川の河原でお盆の時期に実施してきた。帰省してきた人たちがこの祭りを楽しみにしており、自

分の故郷を懐かしむものであった。しかし、柱松を立てるのに多くの人手と労力を必要とするこの祭りは、会員の高齢化により開催が困難となり、平成23年に保存会が解散し、お祭りの廃止が決定していた。ちょうどその頃、佐本地区で地域活性化活動を開始し学生たちが、お祭りの廃止を聞きつけ町や関係者と連携し、保存会の会員にお祭りの継続をお願いした。学生が中心となって技術指導を保存会から受け、町や関係者の協力を得ることで、祭りは2019年まで継続されている。

佐本地区のように、伝統文化の担い手が減少し、大学生が地域活性化として社会的な貢献活動を行っている時に、新たな担い手や継承方法を模索すべき時期に来ており、地域社会の内外に存在する新たな担い手の代打的存在として継承している。これまでは、ある世代・組織だけが担っていた技術、地域内に住む人だけが参加していた祭りや行事等に対して地域社会の合意の上で、都会の大学生へとすそ野を広げ、しきたりを拡大解釈することで、地域活性化の資源に生まれ変わる可能性となっている。

(4) 過疎地域活性化参加学生の社会人基礎力

学生たちがすさみ町をフィールドとして行っている活動は多岐にわたる。町の中心部である周参見地区で行われる、ケンケンカツオ祭り(3月)イノブータン王国建国祭(5月) Ride on Susami サイクリング大会(10月)には学生約60名が参加し、イベントの運営に参画・協力している。行政、学生、大学教職員、地域社会がお互いに補完しながら協働することで、全体が発展し、進化していくイメージは簡単に想像することができるが、その実際は簡単に出来るものではない。Jacoby & associates(1996)の定義によると「サービス・ラーニングは、学生達が、人々とコミュニティのニーズに対応した活動に従事する中で学ぶ、経験的学習のひとつの形であり、そこには意識的に学生の学びと成長を促進するように設計された構造的な機会が含まれている。内省と互恵がサービス・ラーニングの鍵概念となっている」としている。すさみ町での活動は、長年の歳月をかけ、意識的に学生の学びと成長を促進するように設計し構造的な機会となるように、しっかりと練った実践型プログラムである。この教育的効果として高等教育を受けた者にふさわしい人間性・社会性の形成となって現れる。学生たちの活動評価は、教育カリキュラムと異なり、試験によって習熟度を測ることができないため学びの経験をどう

評価するのかについて困難が伴う。従って、学生個人の活動評価については、多様な方向から測定が必要となる。まず、学生自身の自己評価を実施した。これは、経験を通じた自己成長や、参加目的の達成度などの観点から評価させた。次に、受け入れ側(すさみ町役場、地域住民など)からのヒヤリングを行い、学生が地域貢献活動に取り組む姿勢や、学生が人々やコミュニティに対してどう対応したかなどの評価を行った(個人評価ではなく、活動組織全体の評価)。そして教員による評価であるが、重要なのは他の学生との比較評価ではなく、活動が始まる前と後の「考え方・行動・協調性・コミュニケーション能力」である。評価の結果、ほとんどの学生の社会人基礎力に関する項目は、飛躍的に向上していること判明している。また、就職内定率も高く、卒業後に企業訪問などで、卒業生の仕事を追跡調査すると、企業内で活躍をしているケースが非常に多い。

摂南大学の学生とすさみ町の取り組みに対する反響は大きく、これらの活動が農林水産省主催の2012年度オーライ!ニッポン大賞に「摂南大学ボランティア・スタッフズ」がノミネートされ審査委員長賞を受賞したほか、文部科学省「産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業」における関西地区の平成25年度合同フォーラムでは最優秀の「グランプリ」を受賞した。和歌山県庁は摂南大学とすさみ町の取り組みをモデルケースとして参考にし、「大学のふるさと制度」を平成26年8月にスタートした。和歌山県庁によると大学のふるさと制度は、人口の減少や少子高齢化の進行により地域活力が低下している地域において、人材育成のための実践的教育や社会的責任の一環として地域貢献活動に対する関心が高い大学が、地域の人々とともに地域課題の解決に向けた協働活動を行いながら、継続的に交流することを促進する取組である。和歌山県は、この事業で主に都市部に所在する大学等が、県内の市町村と連携し交流を通じた地域活性化に資する実践活動等を行えるように、活動の内容に応じた市町村等の情報提供や市町村との連携調整等を図るとしている。和歌山県内の大学は、①国立和歌山大学、②和歌山県立医科大学、③和歌山県農業大学校、④近畿大学生物理工学部、⑤高野山大学、⑥和歌山信愛大学、⑦和歌山信愛女子短期大学の7校しかないことから、県外の大学を「摂南大学方式」で巻き込むことで、多くの学生に和歌山県を知ってもらおうという視点から生まれており、摂南大学の成功を大きく評価している。

【今後の展開】

佐本地区の例では限界集落の主な産業は農業と林業であり、収入が非常に不安定である。年中無休で休みがない農林業を進んでやりたがる若者は非常に少ない。大学がどれだけ「よそ者・若者・大学生」を投入しても、大学生（若者）にとって、すさみ町の限界集落活性化活動は、大学生生活とかけ離れた非日常生活であり、楽しみにしているが、住みつくことはない。この問題を解決しない限り、出口は見つからない。マイナビによるアンケート調査によると、大学生がUターンを含め地元で就職を希望しない理由としては、①志望する企業がないから（35.2%）、②都会の方が便利だから（32.6%）、③地域にとらわれず働きたいから（31.5%）となっており、若者の地域離れを防ぐためには、地域において若者目線から「しごと」と「まち」をつくる必要がある。つまり、「大学+行政+地元の企業+都市にある企業」が、大学生が抱く①地域の良さを理解する機会がない、②地域の人々とつながる機会がない、③未来をつくる方法を学んだことがない、の3点を克服する現実的かつ実践可能な方法で長期間にわたって取り組まない限り、地方の若者の都市流出を止めることはできない。

限界集落に関する問題は非常に根深いものであり、一朝一夕で解決するものではない。長期的な視野を持ち取り組みに挑む、そしてそれを支える住民や自治体の協力が、問題を解決する最大の力になり得ると考える。摂南大学のケースについても現時点が終着点ではなく、理想とする形さえ、イメージできていない状態である。大学が、学生を大量動員した「よそ者、若者、大学生による過疎地域活性化」は、現時点においても、現在進行形で進んでおり10年が経過して、やっと地に根を下ろしはじめた活動になっているが、人口が極端に少ない限界集落での活動は、学生たちだけによる空回りという状況も歪めない現実である。打ち上げ花火のような、大きなイベント企画をたくさんするのではなく、活動を地道に行っていくことが重要である。《毎年入学と卒業を繰り返す》学生グループと地域社会の人々をつなぐ信頼関係を構築し、前進させることが非常に大きな関門である。

すさみ町では、大型観光地域イベントについて行政が積極的に取り組んでいる。地域活性化への起爆剤として自動車道路とインターチェンジ（IC）を設置した。紀勢自動車道の南紀白浜 IC からすさみ南 IC が無料通行区間となっている。すさみ町内には《すさみ IC》と《すさみ南 IC》の2ヶ所が設けられているが、設置目的が異なっ

ている。インターチェンジ（IC）は様々な目的によりフルインターチェンジ、ハーフインターチェンジ、クォーターインターチェンジ、スマートインターチェンジ、地域活性化インターチェンジがある。すさみ南 IC は、自動車道終点としてのハーフインターチェンジであるが、すさみ IC は、地域活性化インターチェンジとして設置され、その目的は地域を活性化（観光レジャー活性化など）することにある。すさみ町最大の観光イベント「イノブータン王国建国祭」は2019年までに34回開催されており、近畿圏での知名度が高い。地域活性化インターチェンジとしての試金石となる自動車道開通で来場客が大幅に増えると期待したが、開通前2013年の来場者は8096名、開通後の2016年は5567名、2018年は4872名、2019年は4696名と右肩下がり徐々に来場者が減少しており地域活性化への起爆剤を目的としたインターチェンジを開設したものの、観光レジャーの活性化は思惑通りには進んでおらず、今後、終点がすさみ南 IC から串本 IC に延伸した場合は、観光的な集客力の大きい、串本町に流れ、すさみ町は単なる通過点になる可能性が高い。

参考文献

- (1) 大野 晃 (1991) 山村の高齢化と限界集落, 経済, 新日本出版社, pp. 55-56
- (2) 山下祐介 (2012) 限界集落の真実-過疎の村は消えるのか? ちくま新書
- (3) 2015年卒マイナビ大学生Uターン・地元就職に関する調査 2014年6月
- (4) 浅野英一・石田裕貴 (2018) 道路インフラ整備と「地域間交流・産業振興・雇用創出」の関係性について～紀勢自動車道・和歌山県すさみ町のケース～ 地域活性化学会
- (5) Jacoby, B., & Associates (1996) Service-Learning in Higher Education: Concepts and Practices. San Francisco, CA, Jossey Pass

注1 「摂南大学 PBL プロジェクト」は Project Based Learning=プロジェクト体験型学習のことで、文部科学省が進める「アクティブ・ラーニング」に沿った学習方法。教育理念である「自ら課題を発見し、そして解決することができる知的専門職業人の育成」を実践するためのプログラムで、その特徴は、一定期間内にプロジェクトの目標を達成するため、学生が自ら課題を発見し、プロジェクトのメンバーと協働して、課題の解決に取り組む創造的・社会的な学びである点にある。